

報告

アフガニスタン文化遺産保護をめぐる国際的な動向

牧野 真理子[※]

※ 帝京大学文化財研究所

はじめに

- I. ターリバーンによる政権掌握後の国際社会の反応
- II. ターリバーンの声明
- III. アフガニスタン文化遺産保護の現状についての報道・情報
- IV. 文化財の略奪・盗掘

V. 文化遺産関係者の国外への避難

- VI. 国際支援の状況
- VII. フィレンツェで開催された国際会議

「Cultural Heritage in Fragile Context」

おわりに

はじめに

2021年8月15日に、ターリバーンがカーブルを含むアフガニスタンの主要都市を制圧し、政権を掌握したというニュースは、国際社会に大きな衝撃とともに受け止められた。

2001年3月、当時政権についていたターリバーンは、偶像崇拜につながるとして、国際社会からの反対を押し切る形でバーミヤーンの東西大仏の破壊を決行した。同年のアメリカでの同時多発テロ後、米国はアフガニスタンに侵攻し、アフガニスタンに新政府が樹立されると、日本も含めた国際社会は、アフガニスタン戦後復興の一環として、アフガニスタンの文化遺産保護活動を約20年間にわたって支援してきた。

そうした矢先の今回の政治体制の急変であり、人道危機が引き起こされることへの懸念に加え、アフガニスタン文化遺産関係者の間では、アフガニスタンの文化遺産や遺跡が再び、破壊や略奪の危機に晒されてしまう事態が憂慮された。

本稿では、2021年8月以降から2022年11月現在までに至る報道や、各国や国際機関の出した声明に注目し、アフガニスタン文化遺産の現況と、それらめぐる我が国や国際社会の反応・動向を概観する。

I. ターリバーンによる政権掌握後の国際社会の反応

ターリバーンがカーブルを制圧した直後の8月15日、カーブル国立博物館は、公式 Facebook ページにて緊急のプレスリリースを行なった。その中で

は、博物館の職員、展示品が無事であることが述べられた上で、この混乱に乗じた密輸や破壊行為が起これないように「展示品の安全とセキュリティに注意を払うこと」をターリバーン、治安部隊、国際社会等に要請している。

続いて、UNESCO や ICOM、IFLA をはじめとした文化遺産保護に関係する国際機関・団体が8月17日以降に声明文を次々と発表した¹⁾。それらの声明の中では、主に(1)政情の急変、混乱の中で文化遺産が危機にさらされる可能性への懸念の表明、(2)アフガニスタン当局に国際条約の遵守と文化遺産保護に必要な措置を講ずることを求めること、(3)状況を注視しつつ、支援の提供の意思があること、(4)アフガニスタンで文化遺産に携わる専門家の安全の確保が言及されている。

日本では16日に前田耕作氏・井上隆史氏がいち早く緊急提言を出し、日本のこれまでの貢献に触れつつ、戦火のアフガニスタンの文化遺産保護の必要性を強調した。続いて18日には、文化遺産国際協力コンソーシアムも「文化遺産に対する略奪や破壊を未然に防ぐために、すべての勢力や個人に対し、節度を保った冷静な行動を強く求める」と緊急声明の中で訴えた。

これらの提言や声明文に共通して言えるのは、特定の政治勢力や脅威について、明確に言及・批判したものはなく、あらゆる政治勢力・人々に対して文化遺産保護を呼びかける穏当な内容となっていることである。

前ターリバーン政権の文化遺産や文化表現に対する姿勢を思い返すと、文化遺産の破壊や略奪に対する国際社会の懸念や憂慮は、実権を握ったターリ

バーンに対して明確に示されるべきだったのかもしれない。しかしながら、今回そうはならなかった理由には、バーミヤーンの大仏爆破時のような特定の文化遺産に脅威が迫っているとは言えない状況であったことと、2021年に2月にターリバーンが出していた文化遺産保護を約束する声明の存在が関係していると思われる。

II. ターリバーンの声明

2021年2月に、ターリバーンは、アフガニスタンの文化遺産保護を約束する声明「古代遺物の保護・保存に関するイスラム首長国の声明（Statement of Islamic Emirate Regarding Protection and Preservation of ancient Artifacts）」を発表していた（図1）。この

声明が出されたのは、カタールの仲介のもと、アフガニスタンとアメリカが、アメリカ軍のアフガニスタン撤退を条件に含む、和平交渉を進めていた時期に、ARCH International という民間団体²⁾が、アフガニスタン前政権とターリバーンの両者に文化遺産保護にコミットするよう嘆願書を送付したことに端を発する。それを受けて、両者は、このテーマを和平協議の中にも含めることに合意し、2021年2月には、ターリバーンが同声明を発表することとなった。

この声明文の中では、アフガニスタンの歴史的遺跡や、遺物をアフガニスタン国のアイデンティティおよび豊かな文化の一部と位置づけ、その保護を約束するばかりでなく、ターリバーンの兵士（ムジャヒディーン）たちに、そうした古代遺物を破壊や盗掘の脅威から保護するよう命じている。

古代遺物の保護と保存に関するイスラム首長国の声明（仮訳）

2021年2月20日

イスラム首長国は、すべての政府関係者、委員会/部局の長、州および地区の長、軍の部隊およびグループの司令官、ムジャヒディーンおよびすべての同胞に対し、国内で発見された古代の遺物について以下の点を考慮するよう指示する。

- アフガニスタンには古代の遺物や古物が数多く存在し、そのような遺物が国の歴史、アイデンティティ、豊かな文化の一部を形成しているため、すべての人がこれらの遺物を確実に保護、監視、保存する義務がある。
- 何人たりとも、歴史的遺物を発掘、輸送、販売、あるいは別の名目で国外に移動することは許されない
- すべてのムジャヒディーンは、古物の発掘を防ぐとともに、古い要塞やミナレットなどの歴史的な場所をすべて保存し、損傷や破壊、腐敗から守らなければならない。
- 文化委員会は、古代の遺物を守り、保存する義務を負っているため、首長国のすべての部門、特に軍事委員会、知事、その他のムジャヒディーンは、これらの遺物を保護するために文化委員会と調整し、協力しなければならない。
- 古代の遺物のあらゆる種類の取引、契約、輸送や移動は、今後禁止される。何人もこれらの遺跡を乱したり、利益のために利用しようと考えたりしてはならない。

イスラム首長国

ヒジュラ暦1442年7月8日 ヒジュラ太陽暦1399年12月2日 グレゴリア暦2021年2月20日

III. アフガニスタン文化遺産保護の現状についての報道・情報

その後、アフガニスタン現地から伝わる情報や報道を見ると、現在のターリバーンの行動はこの声明の内容と大きく矛盾するものではないことがわかる。ターリバーンの政権掌握後の8月15日、カーブル国立博物館館長のムハンマド・ファヒーム・ラヒーミ氏は、国立博物館の前に、略奪や盗難が起きないようにターリバーンが警備を配置したことを New

York Times 等のインタビューで語っていた³⁾。さらに、9月21日に東京藝術大学主催で開催された「青の弥勒」記念シンポジウム「危機迫るアフガニスタン文化遺産—『青の弥勒』からのメッセージ」では、ラヒーミ氏はビデオメッセージを寄せ、博物館は休館中であるものの、ターリバーンによって警備され、収蔵品が無事であることを伝えた。また、モニュメントが破壊された映像が出回っているが（これはゲレシユク要塞を指していると思われる）、それは文化遺産のことをよく知らない地元の人々の手による

ものだろうとコメントしている⁴⁾。

11月26日には、Al Jazeeraによって、ターリバーンがバーミヤーン大仏見学のためのチケットを発売し観光客に開放するという、観光資源として興味を抱いていることが窺い知れるニュースが報道された。さらに2021年12月には、カーブル国立博物館の展示が再会され、同博物館で展示品の破壊や略奪行為に及んだ以前のターリバーンとの姿勢との違いが大きく報道された。

他方で、SNS等で現地から寄せられた情報には、ターリバーンの姿勢に疑問を投げかけるような内容もあったのも確かである。9月16日には、8世紀頃とされるヘルマンド州のゲレシュク要塞の一部が、重機によって破壊されている映像がSNS上で投稿され、非難の声が多く上がった。しかしそれは、地元住民による行動だったとして、ターリバーンの高官が、要塞の破壊行為は中断させたとコメントしている⁵⁾。

また11月には、ターリバーンの戦闘員と思われる複数の人物が、バーミヤーンの大仏像に向かって銃を発砲する様子が映像とともに報道され、これについては、どのような意図があったのかは明らかになっていない⁶⁾。さらに2022年2月には、バーミヤーン大仏の周辺に財宝が埋まっているという不確定な情報をもとに、バーミヤーン州新知事の指示により、バーミヤーン大仏の仏龕付近を掘削したというニュースが報じられた。カーブルの文化省からは発掘中止の命令が出ていたが、知事の独断で進めようとしたことも伝えられている⁷⁾。その後、掘削は中止したとコメントが発表された。2022年4月には、石炭や木材を違法に取引しようとする動きがあることが報道され非難の声が高まると、ターリバーンは開発業者に世界遺産登録地から撤退するように命じたことを発表した⁸⁾。

こうしたケースに言えるのは、文化遺産破壊であると国際社会からの非難の声が上がると、その行為をターリバーンは中止させていること、また中央の文化省の方針が、必ずしもターリバーン内部、地元住民の中に共有されているわけではないということである。

以上、ターリバーン公式声明や、現地からの情報、問題への対応の仕方を見ても、少なくとも現在のターリバーンが、前政権が行ったような文化遺産を対象にした意図的な破壊行為を、組織的に、ある

いは政策として実行しているとは考えにくい。

また、後述するように、ターリバーンが政権を掌握後、文化遺産保護に携わる多くのアフガニスタン人専門家・研究者が、国外に避難した。現政権の中では、文化遺産保護一般や、世界遺産条約の履行について詳しい専門家が不足していることが推測されるため、政策に掲げる文化遺産保護を実践できる状況にないのかもしれない。

IV. 文化財の略奪・盗掘

ターリバーンの動向も重要であるが、他方で当初から言われていたように、アフガニスタン国内の混乱に乗じた略奪も大きな問題となっている。共同通信が9月13日付けの記事の中で報じたように、ターリバーン制圧時の混乱に乗じて、バーミヤーンフランス隊の収蔵庫から仏頭等が盗まれ、それらを不法に売買しようとする人物らが存在していることがわかった。また、日本隊の収蔵庫も何者かによって荒らされ、実際にカメラ等の機材が盗難にあることが確認されている。石窟内の仏教壁画も剥ぎ取られたという⁹⁾。1970年代以降の紛争や内戦によって、アフガニスタンの貴重な文化財が闇ルートで世界各地に散逸することになった。平山郁夫氏が、こうした文化財を「文化財難民」として位置付け、管理保護した文化財102点が2016年に国立博物館に返還されたところであった。

紛争下のシリアやイラクでも、同様の問題は繰り返されており、抜本的な解決策がないのが現状である。ICOMは、SNS等を通じて、いち早くレッドリストの周知を図っていた。そうした問題についてUNESCOも認識しており、現在、バーミヤーンで調査を行った各国の調査隊が有するインベントリーを集め、疑わしい遺物が現れた際にすぐ対応できるよう体制を整えようとしているという。

V. 文化遺産関係者の国外への避難

8月15日以降、文化遺産のみならず、文化遺産保護の携わってきたアフガニスタン人専門家の安全も大きな懸念事項となった。かつてバーミヤーンなどで文化遺産の破壊を命じてきたターリバーンが、その文化遺産の保存・調査・研究に従事してきた人々を狙う可能性があるという危機感が当事者や、各国

の関係者の中で共有されていた。また、一部のアフガニスタン考古学者のもとに、脅迫状が届いたという情報もあり、そうした現地専門家を対象に、ドイツやイギリスを中心にアフガニスタン国外に救出しようとする活動が行われていた。その結果、多くの専門家がアフガニスタン周辺国のイランやパキスタン、関係のある欧州の国々に避難することとなった。今後、外国隊の支援が再開した場合も、現地の専門家が不在となった今、どのように進めていくか考えるべき課題の一つであろう。

VI. 国際支援の状況

ターリバーンの政権掌握後、UNESCO や日本も含めた外国によるアフガニスタンの文化関係の国際事業の多くが休止することとなった。国際社会がターリバーンを現在に至るまで、政権承認していないことが背景にある。日本では一般文化無償資金協力「バーミヤーンにおける世界遺産の持続可能な管理計画（UNESCO 連携）」のプロジェクトが実施される予定だったが、2022年11月現在、休止したままである。¹⁰⁾

なお、ターリバーンとの友好的な外交関係を背景に、新たに中国やカタールといった国々がアフガニスタン文化遺産保護分野において存在感を發揮し始めている。2021年12月に中国の北京で開催された会議では、故宮博物院元館長が、中国がアフガニスタンの文化遺産保護に大きな役割を果たしていく意向があることを述べている。¹¹⁾ターリバーンと友好な関係も持ち、和平交渉にも関わったカタールでは、国立図書館が中心となって、アフガニスタンの文化遺産保護（特に記録遺産）について、IFLA等の国際機関を交えた国際会議を早い段階で開催した。

政治状況によって、国が出資するプロジェクトが制限される中、今後は財団などの非政府組織がアフガニスタンの文化支援でより重要な役割を果たしていくだろう。特に、ALIPH（International Alliance for the protection of heritage in conflict areas）と AKTC（Agha Khan Trust for Culture）の2団体の近年の活動はめざましい。2017年に設立された ALIPH は、豊富な資金力を持ち、紛争下・紛争後の文化遺産の復興支援を中心としたプログラムを実施する団体に出資している。近年では、爆発事故のあったバイルートや、ISIS 撤退後のモスルといった地域で、ALIPH

の支援による復興プロジェクトが展開されている。アフガニスタンでも、アガ・カーンと共同で、Bala Hissar 要塞の復旧プロジェクトを実施中である。¹²⁾

イスラム教シーア・イスマール派のイマーム（指導者）であるアガ・カーン氏が創設したアガ・カーン財団は、かねてより文化施設や文化遺産の復興を地域住民と協力しながら進めていたが、ターリバーンが政権を掌握した後も、アフガニスタンの人々を支援するという目的は変わらないとして、アフガニスタンでのプロジェクトを継続している。

VII. フィレンツェで開催された国際会議 「Cultural Heritage in Fragile Context」

最後に、2022年11月10日～11日に、イタリアのフィレンツェで ACIS（イタリア開発協力機構）とフィレンツェ大学共催で開催された国際会議「Cultural Heritage in Fragile Context」について触れたい。この会議は、脆弱な状況にある文化遺産の保護と保全に対する開発協力のアプローチについて議論することを目的として開催された。議論の中心になったのは、世界遺産バーミヤーンの事例である。フィレンツェ大学は、世界遺産バーミヤーンの遺産を保護しつつも、バーミヤーン遺跡周辺地域の経済成長と都市化に対応できるよう2018年にアフガニスタン当局と、「戦略的マスタープラン」を作成した。しかし、2021年8月以降、プロジェクトは中断している。プロジェクトの再開も願いつつ開催されたこの会議では、UNESCO や ICOMOS、ICCROM、上記 ALIPH と AKTC などを含む非政府組織に加え、バーミヤーンの専門家 WG のメンバーも招聘され、今後のアフガニスタンでの活動が議論された。

結論としては、危機的な状況の中での文化への支援は、人道支援と同様にアフガニスタンの人々にとって重要であるという認識のもと、イタリア政府の決定、および国際連合の勧告に従いつつも、AICS はアフガニスタンでの支援事業の継続と再開を検討するといった発言があり、AICS の枠組みのもとフィレンツェ大学の事業が開始されるのではないかという見通しが参加者の間では共有された。プロジェクト再開の可否は、イタリア政府の政治的決定を待たねばならないが、この事業が再開することになれば、日本も含めた他国の対アフガニスタンの支援方針にも、影響を与えるのではないかと推察さ

れる。

おわりに

以上、2021年8月以降のアフガニスタンにおける文化遺産保護の状況と、国際社会の動向を概観した。ターリバーンの政権掌握から1年以上が経過し、少しずつアフガニスタン国内の状況が明らかになってきたように思われる。イタリアをはじめ国際支援再開の兆しもあるが、アフガニスタン国内の専門家が不在となったいま、アフガニスタン側とどのように実際に事業を進めていくか、解決すべき問題はまだまだ多いように思う。今後も状況を注視していきたい。

註

- 1) ICOM “Statement Concerning the situation facing cultural heritage in Afghanistan”
(URL: <https://icom.museum/en/news/statement-concerning-the-situation-facing-cultural-heritage-in-afghanistan/>)
IFLA “Statement on Afghanistan”
(URL: <https://www.ifla.org/node/94117>)
UNESCO Director-General Audrey Azoulay “Calls for the Protection of Cultural Heritage in its Diversity”
(URL: <https://en.unesco.org/news/afghanistan-unesco-calls-protection-cultural-heritage-its-diversity>)
文化遺産国際協力コンソーシアム「アフガニスタンの文化遺産保護に関する緊急声明」
(URL: <https://www.jcic-heritage.jp/jcicheritageinformation20210818/>) など（閲覧日2022年11月20日）

資料編を参照されたい。

- 2) ボードメンバーには前ユネスコ事務局長のイリーナ・ボコヴァ氏が加わっている。団体HP: <https://www.archinternational.org>
- 3) <https://www.nytimes.com/2021/08/20/arts/taliban-afghan-cultural-heritage.html>（閲覧日：2021年8月21日）
- 4) <https://youtu.be/0m8rLx8AhsE>
- 5) Agha Khan Cultural Service が公式 Facebook 上で9月21日に伝えるところによると、ターリバーンの Deputy Head of the Cultural Commission である Ahmadullah Wasiq 氏は、アフガニスタンの歴史の一部である要塞に対する破壊行為を中断させたとコメントしたという。
- 6) <https://sputnikarabic.ae/20211103/1050614464.html>（閲覧日：2022年11月20日）
- 7) <https://news.artnet.com/art-world/bamiyan-buddhas-taliban-treasure-2069359>（閲覧日：2022年2月15日）
- 8) <https://www.theartnewspaper.com/2022/04/27/taliban-orders-coal-traders-to-leave-afghanistans-at-risk-bamiyan-valley-heritage-site>（閲覧日：2022年11月20日）
- 9) 「混迷の十字路 アフガン政権崩壊1年 貴重な文化財 終わらぬ苦難 壁画・仏像・お経・・・盗難相次ぐ」朝日新聞 2022年8月19日 朝刊7面
- 10) https://www.mext.go.jp/content/20211012-mxt_koktou01_1_4.pdf（閲覧日：2022年11月20日）
- 11) <https://www.globaltimes.cn/page/202112/1240542.shtml>（閲覧日：2022年11月20日）
- 12) <https://www.aliph-foundation.org/en/projects/archaeology-and-conservation-of-bala-hissar-citadel-kabul>（閲覧日2022年11月20日）

資料

報告「アフガニスタン文化遺産をめぐる国際的な動向」の参考資料として、2021年8月以降、アフガニスタンの文化遺産に関して、国内外の機関・団体の発出した声明文のうち主要なものを収録した。

1～3の日本語の声明文については、英語の原文を筆者が仮訳したものである。正確な内容については、原文による正式の文言を確認されたい。

5、6については、両者から出された日本語・英語の原文をそれぞれ掲載している。

1-1. ICOM Statement concerning the situation facing cultural heritage in Afghanistan

1-2. ICOM 「アフガニスタンの文化遺産が直面する状況についての声明（仮訳）」

2-1. IFLA IFLA Statement on Afghanistan

2-2. IFLA 「アフガニスタンに関する IFLA 声明（仮訳）」

3-1. UNESCO Afghanistan - UNESCO calls for the protection of cultural heritage in its diversity

3-2. UNESCO 「アフガニスタン - ユネスコは文化遺産の多様性を保護することを呼びかける（仮訳）」

4-1. 前田耕作・井上隆史「アフガニスタン文化遺産保護を訴える緊急提言」

4-2. Kosaku MAEDA Urgent Appeal for Afghanistan

5-1. 文化遺産国際協力コンソーシアム「アフガニスタンの文化遺産保護に関する緊急声明」

5-2. JCIC-Heritage Urgent Statement on the Protection of Cultural Heritage in Afghanistan

※声明文の中の所属・役職は発表当時のものである。

1-1. ICOM

Statement concerning the situation facing cultural heritage in Afghanistan

August 17, 2021

In recent days, ICOM – along with the international community – has watched with concern the events unfolding across Afghanistan.

ICOM is especially alarmed by the threats faced by the civilian population, and the men and women of Afghanistan who dedicate their lives to protecting the rich and diverse cultural heritage of this historic nation.

ICOM expects that all authorities across Afghanistan will continue to respect the integrity of museums, their collections, and the heritage sites, as well as the heritage professionals who hold and safeguard this rich tangible and intangible heritage in trust for all Afghan people without distinction of ethnicity, gender, or political opinion.

In addition, we expect that the authorities continue to abide by their international obligations to protect heritage as a state-party to the 1954 Hague Convention for the Protection of Cultural Property and its protocols, and the UNESCO 1970 Convention on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property.

Seeing the events in recent days, ICOM recalls the painful challenges the people of Afghanistan have faced in the last decades to protect their past. Many men and women who seek to protect the cultural heritage of Afghanistan have risked their lives in doing so; criminal organisations have profited from the sale of looted and illegally excavated Afghan cultural objects; and heritage sites have been irreversibly damaged.

Throughout these terrible crises, ICOM together with many other international organisations has stood alongside the people of Afghanistan to protect their

heritage from all threats. In the 1990s, ICOM hosted workshops to highlight heritage looted from museums, and in the 2000s ICOM published a Red List of Cultural Objects at Risk for Afghanistan. ICOM and the museum community's efforts to fight against the illicit trafficking of cultural property from Afghanistan and to raise awareness continue to be visible.

ICOM is currently working closely with its international partners and actors in the region and monitoring the situation as it evolves. We will continue to offer whatever support it can to alleviate any potential threats the heritage of Afghanistan may face in the uncertain days and weeks to come.

[URL: <https://icom.museum/en/news/statement-concerning-the-situation-facing-cultural-heritage-in-afghanistan/>]

1-2. ICOM

アフガニスタンの文化遺産が直面する状況についての声明（仮訳）

2021年8月17日

ここ数日、ICOMは国際社会とともに、アフガニスタン全土で起きている出来事を、懸念を持って見守っている。

ICOMは、この歴史的な国の、豊かで多様な文化遺産を守るために命を捧げているアフガニスタンの市民や男性、女性が直面している脅威を特に憂慮しています。

ICOMは、アフガニスタン全土の当局が、民族、性別、政治的意見に関わらず、すべてのアフガニスタン国民のために、博物館とその収蔵品、そして遺産の完全性および、豊かな有形・無形の遺産を保護する文化遺産の専門家を引き続き尊重することを望む。

また、文化財の保護に関する1954年のハーグ条約とその議定書、および文化財の不法な輸入、輸出、所有権の移転を禁止し防止する手段に関するユネス

コ1970年条約の締約国として、当局が遺産保護の国際義務を引き続き遵守することを期待する。

ここ数日の出来事を見て、ICOMはアフガニスタンの人々がこの数十年間、過去を守るために直面してきた苦しい試練を思い起こしている。アフガニスタンの文化遺産を守ろうとする多くの人々がそのために命を危険に晒しており、犯罪組織は略奪され違法に発掘されたアフガニスタンの文化財を売ることで利益を得ており、遺産は取り返しのつかないほどに破壊されている。

このような恐ろしい危機の中で、ICOMは他の多くの国際組織とともに、アフガニスタンの人々とともに、彼らの遺産をあらゆる脅威から守るために立ち上がってきた。1990年代には、ICOMは博物館から略奪された遺産に焦点を当てたワークショップを開催し、2000年代には、ICOMはアフガニスタンの危機にある文化財のレッドリストを発表しました。アフガニスタンの文化財の不正取引に対する戦い、意識啓発のためのICOMと博物館界の努力は、目に見える形で続いていく。

ICOMは現在、国際的なパートナーや地域のアクターと緊密に連携し、状況の推移を注視している。今後数日、数週間の間にはアフガニスタンの遺産が直面するかもしれない潜在的な脅威を軽減するために、できる限りの支援を提供し続ける。

2-1. IFLA

IFLA Statement on Afghanistan

19 August 2021

Alongside the international community, IFLA has been watching the events of the past days unfold in Afghanistan closely.

Our concern is first and foremost for the people of Afghanistan, particularly those groups that are most vulnerable, including women and girls.

We join our voice to the global call for the human rights of all Afghan citizens to be respected and upheld. As the voice of the global library field, we put particular emphasis on the right to education and access to information, freedom of opinion and expression, and cultural rights for all.

Cultural Rights and Safeguarding of Cultural Heritage

To ensure the right to participate in cultural life, the diverse cultural heritage of Afghanistan in all its forms, both tangible and intangible, must be safeguarded.

IFLA calls on all authorities across Afghanistan to safeguard libraries and their collections, including documentary heritage collections held by citizens in private collections, as well as all memory institutions, museums, archives, galleries, and monuments and sites across the country.

We put particular emphasis on the need to mitigate threats associated with illicit trafficking and theft of cultural property, to which documentary heritage is particularly vulnerable.

We therefore call on all authorities to carry out this safeguarding of cultural heritage, and of those professionals who work to preserve it, without discrimination due to ethnicity, gender, religion, or political opinion, to ensure it remains accessible for future generations.

In particular, we join our voices with fellow international cultural organisations to call on authorities to continue abiding by their international obligations to protect heritage as a state-party to the 1954 Hague Convention for the Protection of Cultural Property and its protocols, and the UNESCO 1970 Convention on the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export and Transfer of Ownership of Cultural Property.

Finally, IFLA honours those who have already risked their lives to protect the country's documentary heritage and cultural heritage in all forms. We will continue to liaise with our network in the region and international

partners to monitor the situation and provide any support that is possible.

Christine Mackenzie
IFLA President 2019-2021

Gerald Leitner
IFLA Secretary General

[URL: <https://www.ifla.org/node/94117>]

2-2. IFLA

アフガニスタンに関する IFLA 声明（仮訳）

2021年8月19日

国際社会とともに、IFLA はアフガニスタンで繰り返されたここ数日の出来事を注視してきた。

我々の関心は、何よりもまずはアフガニスタンの人々、特に女性や少女を含む最も弱い立場にある人々に向けられている。

我々は、すべてのアフガニスタン国民の人権が尊重され、守られることを求める世界的な呼びかけに、声を合わせる。世界の図書館の声として、我々は、とりわけ教育や情報へのアクセスの権利、意見や表現の自由、そしてすべての人のための文化的権利を重視する。

文化的権利と文化遺産の保護

文化的生活に参加する権利を保証するために、アフガニスタンの多様な文化遺産は、有形無形を問わず、あらゆる形で保護されなければならない。

IFLA はアフガニスタン全土の当局に対し、市民が個人的に所蔵する記録遺産を含む図書館とそのコレクション、そして記憶機関、博物館、文書館、ギャラリー、記念碑や遺跡を保護するよう呼びかける。

我々は、とりわけ文化財の不正取引や盗難に関連する脅威を軽減することの必要性を強調するが、その中でも記録遺産は特に脆弱である。

したがって、我々はすべての当局に対し、民族、性別、宗教、政治的意見による差別なしに、文化遺産とその保護に携わる専門家の保護を行い、将来の世代が文化遺産にアクセスできるようにすることを求める。

特に、我々は1954年の文化財の保護に関するハーグ条約とその議定書、および1970年の文化財の不法な輸入、輸出及び所有権の移転を禁止し、防止する手段に関するユネスコ条約の締約国として、当局が遺産保護の国際義務を遵守し続けるよう、他の国際的な文化組織と声を合わせて呼びかける。

最後に、IFLAは、あらゆる形の国の記録遺産と文化遺産を守るために既に命を賭している人々に敬意を表す。我々は引き続き、地域のネットワークや国際的なパートナーと連絡を取り合い、状況を監視し、可能な限りの支援を提供する。

クリスティン・マッケンジー
IFLA 会長 2019-2021 年

ジェラルド・ライトナー
IFLA 事務総長

3-1. UNESCO

Afghanistan - UNESCO calls for the protection of cultural heritage in its diversity

2021/86
19 August 2021

Amid the rapidly unfolding events, and twenty years after the deliberate destruction of the Bamiyan Buddhas, a World Heritage site, UNESCO Director-General Audrey Azoulay “calls for the preservation of Afghanistan’s cultural heritage in its diversity, in full respect of international law, and for taking all necessary precautions to spare and protect cultural heritage from damage and looting”. UNESCO is closely following the situation on the ground and is committed to exercising all possible efforts to safeguard the invaluable cultural heritage of

Afghanistan.

Any damage or loss of cultural heritage will only have adverse consequences on the prospects for lasting peace and humanitarian relief for the people of Afghanistan.

UNESCO further underlines the need for a safe environment for the ongoing work of the country’s cultural heritage professionals and artists, who play a central role for Afghanistan’s national cohesion and social fabric.

Afghanistan is home to a wide range of rich and diverse heritage, which is an integral part of Afghan history and identity, as well as of importance for humanity as a whole, that must be safeguarded. This includes sites such as the Old City of Herat, the UNESCO World Heritage sites of the Minaret and Archaeological Remains of Jam and the Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley, where UNESCO has been working for several decades, as well as museums including the National Museum in Kabul. It is crucial for the future of Afghanistan to safeguard and preserve these landmarks.

[URL: <https://en.unesco.org/news/afghanistan-unesco-calls-protection-cultural-heritage-its-diversity>]

3-2. UNESCO

アフガニスタン - ユネスコ、文化遺産の多様性を保護することを呼びかけ

2021/86
2021 年 8 月 19 日

世界遺産であるバーミヤンの仏像が意図的に破壊されてから20年、事態が急展開する中で、ユネスコのオードリー・アズレイ事務局長は「国際法を完全に尊重し、アフガニスタンの文化遺産をその多様性の中で保存し、文化遺産を破壊や略奪から守り、保護するために必要なあらゆる予防措置を取ることを呼びかける」と述べている。ユネスコは現地の状況を注視し、アフガニスタンの貴重な文化遺産を保護す

るためにあらゆる努力を払うことを約束する。

文化遺産の破壊や喪失は、アフガニスタンの人々の永続的な平和と人道的救済の見込みに悪影響を及ぼすだけである。

ユネスコはさらに、アフガニスタンの国民の結束と社会基盤の中心的役割を果たす同国の文化遺産専門家や芸術家が継続的に活動するための安全な環境の必要性を強調する。

アフガニスタンには、アフガニスタンの歴史とアイデンティティに不可欠であり、人類全体にとっても重要な、保護されるべき豊かで多様な遺産が多数存在する。ヘラートの旧市街、ユネスコが数十年にわたって取り組んできた世界遺産「ジャムのミナレットと考古遺跡群」「バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」、カブール国立博物館をはじめとする博物館などである。これらのランドマークを保護し、保存することは、アフガニスタンの将来にとって極めて重要である。

4-1. 前田耕作・井上隆史

アフガニスタン文化遺産保護を訴える緊急提言

アフガニスタンにおける事態の急変によって、再び人類共通の文化遺産が危機に直面しております。遺跡や文化遺産の保存に当たっている人びとから緊急の救済の叫びが届いています。

私たちはアフガニスタンにおける持続的な平和を心から願っています。文明の十字路といわれるアフガニスタンは私たち日本の古代文化につながるシルクロード遺産の宝庫です。

かけがえのない人類遺産を何としても守らなければなりません。

2001年以後、私たちはアフガニスタンにおける平和樹立の礎のひとつになればとの思いで、戦時に破壊され、荒廃の危機にあった文化財の修繕・保護にユネスコと協働する形で力を注ぎました。アフガニスタンの誇るべき二つの世界遺産、イスラームの記念碑であるジャムのミナレットと、比類ない文化的景観として世界が認めるバーミヤンの遺跡も

ともどもいまだその修繕の途上にあります。とりわけわが国の古代文化とも深い繋がりのあるバーミヤン遺跡については、私たちはユネスコとともにこの世界遺産の修復・保全に力を注いでまいりました。そしてようやく崩壊する危機を脱するところまで漕ぎ着けましたことをご存じのことと思います。

また故平山郁夫先生が中心となって救済した「アフガニスタン流出文化財」は2016年にアフガニスタンに帰還し、国立博物館に展示されてアフガニスタンの輝きを人々に教え、多くの若者が自らの国の歴史と文化に対する誇りと愛着を持つことができた喜びの声が届きました。またここ十数年間にわたって世界を巡回した「バクトリア黄金展」に出品されたシルクロードの輝かしい文化遺産も巡回を終えて、昨年本国に帰ってきたばかりです。これらのアフガニスタンの文化遺産は《比類なき人類共通の文化遺産》として保持されるべきもので、再び戦火に晒してはならないものです。

私たちは訴えます。アフガニスタンではこれ以上の流血は絶対に避け、アフガニスタンを世界へ繋ぐ文化遺産を再び戦火に晒させないために世界はいま大きな声を揚げなければなりません。

人類共通の叡智の集積である文化遺産は新たな和平と持続する平和への歩みにならずや光を投げかけてくるものと願いながら・・・

2021年8月16日

東京藝術大学客員教授
(アフガニスタン文化研究所所長)
前田 耕作
東京藝術大学特任教授
井上 隆史

4-2. Kosaku MAEDA

Urgent Appeal for Afghanistan

This year, 2021, marks a significant milestone: the 90th anniversary of the Treaty of Amity between Afghanistan and Japan.

The lasting peace we have long hoped for in Afghanistan hangs by a thread. The havoc of war has spread, causing

many people to lose their homes, and further threatening total collapse. It is time that we bring violence to an end.

Afghanistan has suffered numerous conflicts and wars in its history, and has become largely dependent on foreign aid. Kabul and other major metropolitan areas have increasingly been able to offer vulnerable Afghans safety, freedom, and equal access to education. Access to the same should now be extended to all areas of Afghanistan. But, Afghans are now afraid that this progress will be lost.

We have been working with UNESCO to conserve and protect Afghanistan's cultural heritage, which is in danger of falling into disrepair. We have conducted this work with the steady hope that these heritage sites will serve as a foundation for peace and for a common historical understanding in Afghanistan. Two of Afghanistan's most prized World Heritage Sites—the Minaret of Jam and the archaeological site of Bamiyan—are still in the process of rehabilitation.

We urge the Afghan authorities to ensure the safety of the most vulnerable in Afghanistan. This includes: protecting Afghanistan's cultural heritage and all museums, as these are an indispensable support for the Afghan people, who take pride in their long and remarkable history.

We wish to appeal to the world for a call to end bloodshed in Afghanistan. The people of Afghanistan and their cultural heritage should be protected from any further violence or war!

Cultural heritage is, by definition, a product of the common wisdom of humankind, and Afghans too have a rich heritage in need of protection. It will surely shed light on the way to a new and lasting peace.

We call for an immediate end to the conflict and confusion, for reconciliation without bloodshed, and for the protection of cultural heritage including the National Museum of Afghanistan in Kabul.

18 August, 2021

Kosaku MAEDA

Director General of Institute of the Studies of the Cultures of Afghanistan (ISCA), Japan
Visiting Professor, Tokyo University of the Arts, Japan

5-1. 文化遺産国際協力コンソーシアム

アフガニスタンの文化遺産保護に関する緊急声明

政情の急変というアフガニスタンの大きな変革期のなか、同国に所在する歴史的文化遺産、とりわけ遺跡や博物館を標的とする不法な略奪や破壊活動が強く懸念される状況となっています。私どもは、貴重な文化遺産が重大な危機にさらされる可能性に対し、深刻な憂慮の念を抱いています。

文化遺産国際協力コンソーシアムは、我が国が文化遺産保護分野の国際協力において一層の役割を果たすため、関係機関や専門家の連携を推進することを目的として設立されました。2001年以来、アフガニスタンでの活動は、我が国が取り組んできた文化遺産国際協力の歴史の中でも主要な柱の一つとなっており、これまでアフガニスタンや国際機関などと協力して、同国の文化遺産保護に大きな成果をあげてきました。

文化遺産は人類の歴史を語る共有の宝であるとともに、国民の統合とアイデンティティーの拠り所として、また地域や国家の発展のためにも重要な役割を果たすことが広く認識されています。文化遺産に対する略奪や破壊を未然に防ぐために、すべての勢力や個人に対し、節度を保った冷静な行動を強く求めます。また、世界の人々とこのような憂慮を共有したいと思います。

ここに、アフガニスタンの文化遺産を保護するための協力への強い意志を表明するとともに、アフガニスタンのすべての人々の安全と一刻も早い状況の安定化を願ってやみません。

2021年8月18日

文化遺産国際協力コンソーシアム
会長 青柳 正規

[URL: <https://www.jcic-heritage.jp/jcicheritageinformation20210818-2/>]

5-2. JCIC-Heritage

Urgent Statement on the Protection of Cultural Heritage in Afghanistan

Due to the rapid change in the political situation of Afghanistan, there is strong concern about the likelihood of looting and destruction targeting the country's historical cultural heritage, especially archaeological sites, and museums.

The Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage (JCIC-Heritage) is extremely concerned that the irreplaceable cultural heritage of Afghanistan is in great danger.

The consortium was established to promote collaboration among related organizations and experts in Japan and facilitate a greater Japanese role in international cooperation in the field of cultural heritage protection. Since 2001, activities in Afghanistan have been a critical pillar in the history of Japan's international cooperation in cultural heritage, which have achieved significant results by cooperating with Afghanistan, other countries, and international organizations.

It is widely recognized that cultural heritage is a common treasure that tells the history of humanity. Cultural heritage also plays an important role as a source of national unity and identity, as well as facilitating regional and national development. Wishing to prevent any attacks on cultural heritage and mitigate its illicit transfer, we urge all parties and individuals concerned to act in a calm and considered manner. We also would like to share our concerns with the international community.

JCIC-Heritage hereby express our strong resolution to continue offering support for the protection of Afghanistan's cultural heritage. We hope that the people of Afghanistan will be able to live in safety and security, and that the current situation will be stabilized as soon as possible.

18th August, 2021

Masanori AOYAGI
Chair Person of JCIC-Heritage